

# 貸借対照表

[ 2024年3月31日 現在 ]

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	205,553	流 動 負 債	32,255
現 金 預 金	18,139	未 払 費 用	15,073
売 掛 金	10,146	未 払 法 人 税 等	180
貯 蔵 品	322	未 払 消 費 税 等	1,238
前 払 費 用	361	前 受 金	14,809
短 期 貸 付 金	176,582	預 り 金	953
		固 定 負 債	12,063
		役員退職慰労引当金	8,540
		退 職 給 付 引 当 金	3,523
固 定 資 産	10,813	負 債 合 計	44,318
有 形 固 定 資 産	1,329	純 資 産 の 部	
建 物	1,273	株 主 資 本	172,048
工 具 器 具 備 品	55	資 本 金	100,000
無 形 固 定 資 産	364	利 益 剰 余 金	72,048
電 話 加 入 権	364	利 益 準 備 金	13,206
投 資 そ の 他 の 資 産	9,119	そ の 他 利 益 剰 余 金	58,841
長 期 繰 延 税 金 資 産	9,119	繰 越 利 益 剰 余 金	58,841
資 産 合 計	216,366	純 資 産 合 計	172,048
		負 債 純 資 産 合 計	216,366

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く) 定率法  
(ただし、1998年以降に取得した  
建物(附属設備を除く)並びに  
2016年4月1日以降に取得した建物附属  
設備については定額法)  
無形固定資産 定額法
3. 引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく  
期末要支給額の100%を計上しております。  
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における  
退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において  
発生していると認められる額を計上しております。  
なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る  
期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算して  
おります。
4. 収益及び費用の計上基準 当社のサービスの提供については、主として受講生への  
講義の実施を行っており、これらに関して当社が提供する  
業務を履行義務として識別しております。  
当社では、受講生との契約に基づく受講期間にわたり  
受講サービスを提供する義務を負っており、授業を提供  
時点で収益を認識しております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における当社の発行済株式の総数 普通株式 2,000株
2. 剰余金の配当に関する事項
  - (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
2023年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。  
・普通株式の配当に関する事項
    - ① 配当金の総額 2,860,000円
    - ② 1株当たり配当額 1,430円
    - ③ 基準日 2023年3月31日
    - ④ 効力発生日 2023年6月26日
  - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2024年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。
    - ① 配当金の総額 12,160,000円
    - ② 配当の原資 利益剰余金
    - ③ 1株当たり配当額 6,080円
    - ④ 基準日 2024年3月31日
    - ⑤ 効力発生日 2024年6月24日